

第 27 期

決算公告

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

貸借対照表

(2025年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	5,623,522	I 流動負債	2,464,579
現金及び預金	2,549,685	未払金	1,907,950
有価証券	73,026	未払費用	12,460
前払費用	127,411	預り金	13,175
未収委託者報酬	2,789,948	未払法人税等	351,044
未収入金	83,449	未払消費税等	74,260
		賞与引当金	105,286
		リース債務	399
II 固定資産	171,996	II 固定負債	396,804
1. 有形固定資産	74,142	退職給付引当金	343,579
建物	51,299	資産除去債務	53,224
器具備品	22,843		
リース資産	0	負債合計	2,861,384
2. 無形固定資産	22,325	純資産の部	
ソフトウェア	22,325	I 株主資本	2,934,134
3. 投資その他の資産	75,529	1. 資本金	649,500
長期差入保証金	17,871	2. 資本剰余金	616,875
繰延税金資産	57,657	資本準備金	616,875
		3. 利益剰余金	1,667,759
		その他利益剰余金	1,667,759
		繰越利益剰余金	1,667,759
		純資産合計	2,934,134
資産合計	5,795,519	負債及び純資産合計	5,795,519

損益計算書

〔 自 2025年1月1日
至 2025年12月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
委託者報酬	9,946,958	
その他営業収益	414,639	10,361,597
II 営業費用		
支払手数料	5,421,641	
委託調査費	661,322	
その他営業費用	577,151	6,660,115
III 一般管理費		1,356,055
営業利益		2,345,425
IV 営業外収益		
受取利息	1,730	
受取配当金	607	
有価証券売却益	27	
有価証券評価益	2,905	
雑収入	19	5,290
V 営業外費用		
為替差損	8,703	8,703
経常利益		2,342,013
税引前当期純利益		2,342,013
法人税、住民税及び事業税	694,470	
法人税等調整額	81,376	775,846
当期純利益		1,566,166

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年1月1日
至 2025年12月31日 〕

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,505,593		2,771,968	
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,404,000		△ 1,404,000	
当期純利益	—	—	1,566,166		1,566,166	
当期変動額合計	—	—	162,166		162,166	
当期末残高	649,500	616,875	1,667,759		2,934,134	

個別注記表

〔 自 2025年1月1日
至 2025年12月31日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 売買目的有価証券
時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	18年
器具備品	4年～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。

② 賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、退職給付引当金に含めて開示しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っており、投資運用サービスから委託者報酬を獲得しております。

契約における履行義務の充足に伴い、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

また、当社の関係会社から受け取る振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計上の見積りの変更

(1) 資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更

当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約による退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、当事業年度に入手しました原状回復工事概算額に基づき、原状回復費用の見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これは、当事業年度において原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当事業年度において資産除去債務を53,224千円計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当事業年度末 (2025年12月31日現在)
建物	115,340 千円
器具備品	67,246 千円
リース資産	5,234 千円
計	187,821 千円

(注) 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	82,976 千円
短期金銭債務	247,888 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高

営業収益	414,639 千円
営業費用	877,002 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	23,060株	-	-	23,060株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025/3/24 定時株主総会	普通株式	1,404,000	利益剰余金	60,884	2024/12/31	2025/3/24

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026/3/23 定時株主総会	普通株式	1,566,000	利益剰余金	67,909	2025/12/31	2026/3/23

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払金、未払費用、未払事業税であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収入金は、主に同一の親会社をもつ会社への債権であり、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

なお、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	73,026	73,026	-
長期差入保証金	17,871	17,461	△ 410

(注) 現金及び預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	73,026	-	73,026

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「有価証券」

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	17,461	-	17,461

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「長期差入保証金」

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国ロンドン市	146百万米ドル	持株会社	被所有 間接100%	管理業務の委託 情報システム関連契約	情報関連費の支払	5,131	未払金	752
							業務委託	32,511	未払金	5,927

② 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万シンガポールドル	投資運用業	なし	なし	サービス契約	その他営業収益の受取(注1)	414,639	未収入金	82,976
							調査業務の委託 管理業務の委託 情報システム関連契約 役員の兼任	委託調査費の支払(注2)	595,775	未払金	79,993
								情報関連費の支払	33,582	未払金	157,659
								業務委託	182,205		
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービシズ・シンガポール・プライベートリミテッド	シンガポール	2シンガポールドル	サービス業	なし	管理業務の委託 情報システム関連契約	情報関連費の支払	3,961	未払金	3,556	
							業務委託	23,835	未払金	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(2) 親会社に関する注記

Prudential plc (ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場)
Prudential Corporation Asia Limited
Prudential Holdings Limited
Prudential Corporation Holdings Limited
Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	127,239円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	67,917円1銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を分解した情報

当事業年度における収益構成は次のとおりです。

	当事業年度 〔自 2025年 1月 1日〕 〔至 2025年12月31日〕
委託者報酬	9,946,958 千円
その他営業収益	414,639 千円
計	10,361,597 千円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。